

平成22年度 市のお金はこんなことに使いました。

消防・防災関係

- 防災拠点施設の整備 852万円
※南島原市消防庁舎横に本市の防災拠点を整備。
- 南島原市消防庁舎の建設に伴う負担金 2億5,031万円

環境関係

- 太陽光発電などの整備 2,351万円
※西有家庁舎屋上に太陽光発電を設置及び執務室の照明の一部をLED照明化し地球にやさしい活動を実施。
- 太陽光発電設備費補助金 660万円

商工観光関係

- 住宅・店舗リフォームへの補助 200万円
- 旧大野木場小学校被災校舎の保存対策 1,595万円
- 体験型観光などの情報発信、観光施設の充実など 2,744万円

農林水産関係

- イノシシなどの有害鳥獣による被害防止 1,136万円
- 農道、排水路、ため池の維持及び整備 1億6,495万円
- 農地などの基盤整備 1億8,548万円
- 漁港施設の整備（布津、深江） 2億5,469万円
- 鳥インフルエンザ、口蹄疫への防疫 245万円
- 赤潮被害への対策 107万円

教育・世界遺産登録推進関係

- 小中学校及び図書館の図書、視聴覚資料の充実 6,735万円
- 世界遺産登録推進に向けた活動 7,212万円
※世界遺産登録に向け、史跡の保存管理や活用計画などを策定し、セミナーや版画展などの関連事業を開催。

健康福祉関係

- 福祉タクシー利用権交付事業 1,252万円
※高齢者及び障害者の福祉の向上を図るため、タクシー料金の一部を補助。
- 予防接種の拡充 9,477万円
※国が定める予防接種のほかに、将来を担う子供たちのために、子宮頸ガンワクチン、ヒブワクチン（細菌性髄膜炎の予防）、小児用肺炎球菌ワクチン（重症肺炎の予防）の予防接種を開始。
- 配偶者暴力(DV)相談支援センターの設置 117万円

国補正予算を活用した事業（地域活性化・きめ細かな臨時交付金など）

- 市道の維持、改良 3億7,282万円
- 農道、排水路の維持補修 1億4,277万円
- 地理情報システムの整備 1億290万円
- 観光施設の改修 9,124万円
- 漁港施設の改良、維持 4,006万円 など

チェック!! 健全化判断比率等の状況(平成22年度決算)

財政悪化がすすむ県や市町村の財政破たん（倒産）を未然に防ぐため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、一般会計の財政状況に加え特別会計や一部事務組合などの状況も反映させ、毎年度決算の際に健全化判断比率および資金不足比率を算定し、監査委員の審査を受け議会に報告し、公表することになっています。

南島原市の数値は、昨年と同様、いずれも国の定める基準を下回っており、健全な財政運営がなされていることを示していますが、各比率が悪化して国の基準を超えないよう、これからも「行政改革大綱」や「集中改革プラン」に基づき、行財政改革を推進していきます。

南島原市の健全化判断比率

健全化判断比率には、次の4つの指標があります。

実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示します。



連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示します。



実質公債費比率

南島原市の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示します。



将来負担比率

南島原市が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示します。



資金不足比率

各公営企業の資金不足額が、事業の規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。



一般 一般会計 **国老** 特別会計のうち国民健康保険事業、老人保健、後期高齢者医療など **公営** 特別会計のうち上水道事業、簡易水道事業、下水道事業、宅地開発事業 **組合** 一部事務組合、広域連合などの会計 **三セク** 第三セクターなどの会計

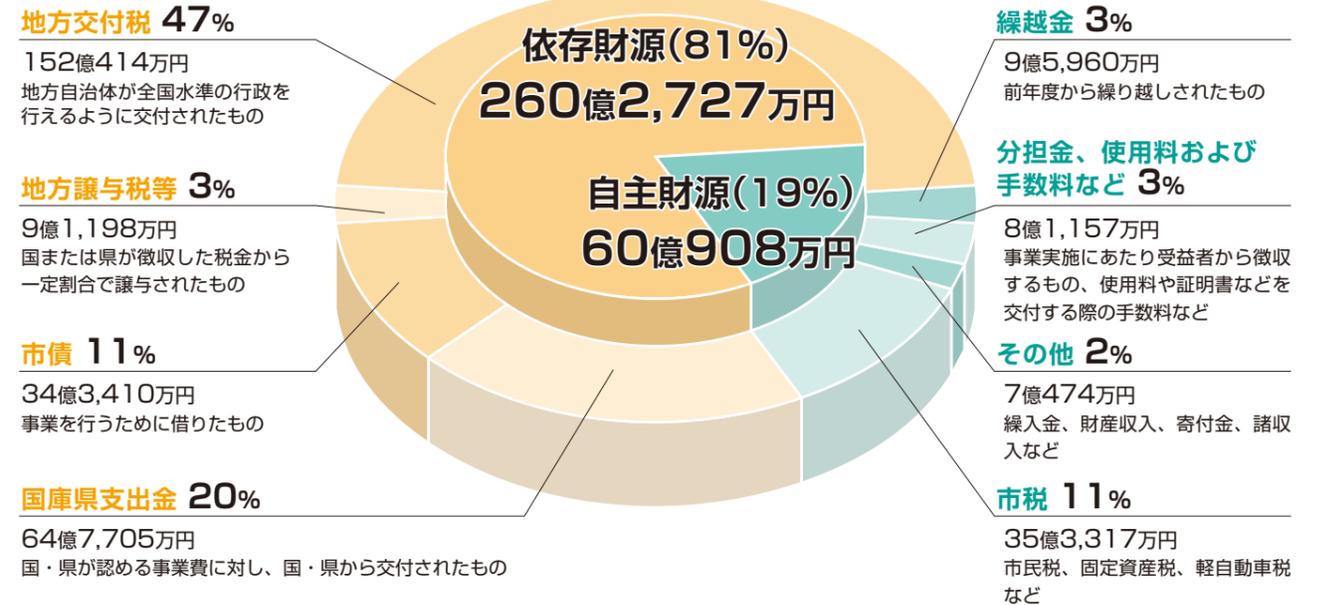
※1「早期健全化基準」、※2「経営健全化基準」とは…国が示す基準で、これを超えてしまうと議会の議決を経て財政健全化計画を定め、財政の健全化に向けて計画的に取り組まなければならない。 ※3「財政再生基準」とは…国が示す基準で、これを超えてしまうと議会の議決を経て財政再生計画を定めるとともに、国（総務大臣）が認めない事業はできなくなってしまうなど、国の指導のもとで財政再生を行うこととなります。

平成22年度 決算の状況

図 財政課 ☎050(3381)5121

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの1年間の収入、支出の状況をお知らせします。 皆さんからの税金や国・県からの補助金などは、南島原市の生活環境をより良くするためにさまざまな形で使われています。

収入総額 320億3,635万円



支出総額 306億6,636万円

